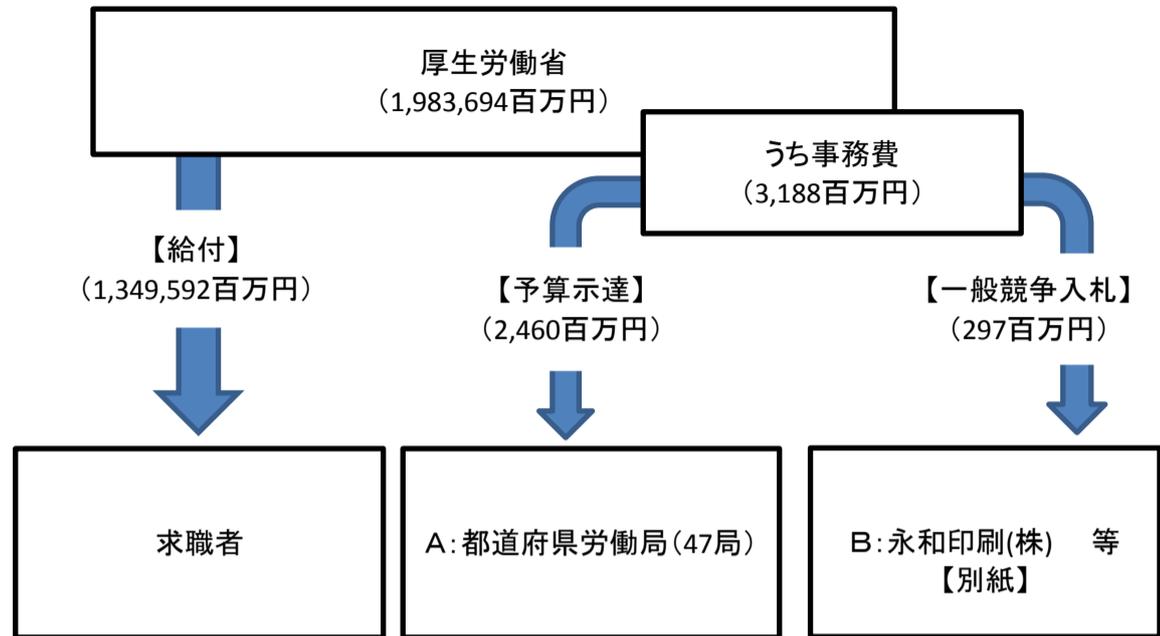


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	失業等給付費	事業開始年度	昭和49年	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長		
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	上位政策	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第10条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号等	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給する。					
実施状況	受給者実人員(千人)	17年度 628	18年度 583	19年度 567	20年度 607	21年度 855
	被保険者数(千人)	35,146	35,997	36,994	37,699	37,554
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,681,501	1,491,406	2,264,258	2,683,613	2,257,968
	執行額	1,261,940	1,352,215	1,983,694		
	執行率	75.0%	90.7%	87.6%		
	総事業費(執行ベース)	1,261,940	1,352,215	1,983,694		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	雇用保険被保険者、雇用保険被保険者であった者に対して支出しており、当該支給状況はシステムにより随時把握している。また、毎年度定期的に雇用保険関係業務の監察を実施し、支給状況を把握している。				
	見直しの余地	失業者等の生活の安定を図るための制度であることから、労働政策審議会において、費用負担者である事業主・労働者の意見を踏まえつつ、雇用失業情勢の変化等の時宜に応じて法改正等により見直しを行っているところ。				
予算監視の・所見率化	<p>一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)</p> <p>事業の実施状況を勘案し、更に効果的・効率的な事業となるよう精査し、予算に反映すべき。</p>					
補記						

(21年度実績(見込み値))



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員経費	雇用保険相談員に対する謝金等	1,748			
その他(事務費)	職員旅費等	711			
計		2,459	計		0
B. 永和印刷(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	116			
計		116	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

791 「失業等給付費」別紙

雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷経費上位10者

	企業名	支出額 (百万円)
1	永和印刷(株)	116
2	東洋印刷(株)東京支店	25
3	(株)田中印刷 東京営業所	24
4	共和印刷(株)	23
5	静和堂竹内印刷(株)	22
6	有限会社 野村印刷	17
7	城南印刷(株)	13
8	株式会社太陽美術	12
9	株式会社 コタニ	11
10	株式会社 ジェービーエフ	9